

「売るコメがない」 米屋が苦境 廃業が 2 年連続で増加

米屋の約 2 割が「赤字」、
米価高騰に転嫁追いつかず

「米穀店(米屋)」の休廃業・解散(倒産)動向(2024 年度)



本件照会先

飯島 大介(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度に発生した「米屋」の休廃業・解散件数は 88 件となり、2 年連続で増加したほか、コロナ禍以降の過去 5 年間では最多を更新した。コメ不足が鮮明となり、仕入れ量が確保できなかったほか、大幅な価格高騰や転嫁の難しさが影響して業績が悪化した米屋が目立った。経営者の高齢化も要因となり、事業継続を諦めるケースが増加しているなか、2025 年度も閉店・廃業や倒産が増加する可能性が高い。

株式会社帝国データバンクは、いわゆる「米屋(米穀店)」における倒産・休廃業解散の発生状況について調査・分析を行った。

[注]「米屋」:TDB 業種細分類における「米麦卸売業」と「米穀類小売業」が対象

集計対象:倒産は負債 1000 万円以上、法的整理によるもの。休廃業・解散とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(ただし「みなし解散」を除く)を確認した企業

集計期間:2000 年 4 月 1 日~2025 年 3 月 31 日まで

「米屋」の廃業、2024 年度は 88 件 2 年連続で増加

「令和の米騒動」といわれるコメ不足を背景に、コメを専門に取り扱う「街の米屋」の廃業が目立ってきた。2024 年度(2024 年 4 月～25 年 3 月)に発生した、米穀類の卸売や販売を手がける「米屋」の休廃業・解散(以下「廃業」)は、累計 88 件発生した。前年度(80 件)から 2 年連続で増加したほか、コロナ禍以降の過去 5 年間では最多を更新した。

米屋はこれまで、コメ販売の自由化により大手スーパーとの販売競争が激化したことなどを背景に淘汰が進んできた。しかし、近時は天候不順や病害の発生、農家の減少から全国的なコメ不足が起り、2024 年夏以降に米屋で在庫量が不足する事態に陥るケースが発生した。その結果、予定していた量を仕入れることができなくなり、取引先からの引き合いが強くても販売ができなくなった米屋や、仕入れ価格が大幅に高騰したものの、価格へ転嫁できずに業績が悪化し、一時休業や廃業を余儀なくされる米屋が増加している。

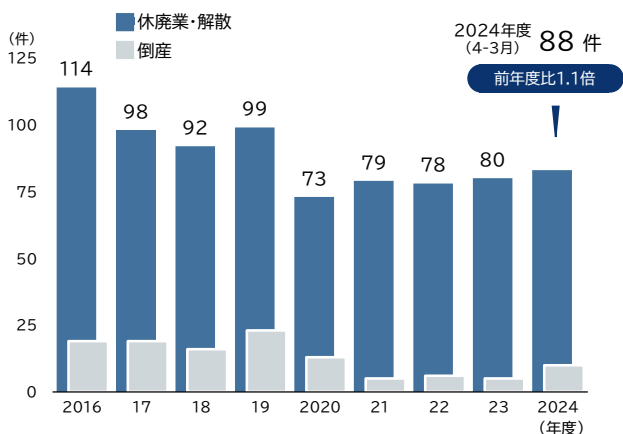
2024 年度の米屋における損益状況をみると、25.2%の米屋が前年度から「減益」となったほか、22.4%は「赤字」に転落し、赤字・減益を合わせた「業績悪化」の割合は 47.6%にのぼった。コメ不足を背景に、在庫分のコメが高値で取引できたことで売り上げは増加したものの、新米の仕入れコストが想定以上に増加したことで、収益力が大幅に低下した米屋も多かった。

実際に、JA グループをはじめとするコメの集荷業者が相対で取引する価格は、2024 年産の新米(出回り～2 月まで)の平均で玄米 60kg あたり 2 万 4383 円となり、前年産から約 6 割、5 年間では約 7 割値上がりした。特に、中食や外食用に使用されることが多いほか、昨今の物価高で消費者からの支持も高かった「安い銘柄」のコメでは、5 年間で 2 倍に高騰するなど値上がりが著しい。こうした銘柄の取り扱いや販路に強みを有する米屋では、仕入れ価格の上昇による影響を強く受けた。加えて、特に地域密着で経営してきた米屋は家族経営など小規模で運営されており、経営者や従業員の高齢化が進んでいるケースも多く、安定した経営が望めなくなり、事業継続を諦めたケースが増加した可能性がある。

足元では、仕入先を広げながら販売先を既存顧客に限定するなど、消費者の手に届くまで安定した米の供給に努める米屋も多い。ただ、品薄感が強まる食品スーパーや大型チェーン店以上に「コメが回ってこない」といった声も聞かれ、「米屋で売るコメがない」ことに対する危機感が強まっている。コメ不足を理由に廃業・倒産するケースは、2025 年度も増加する可能性がある。

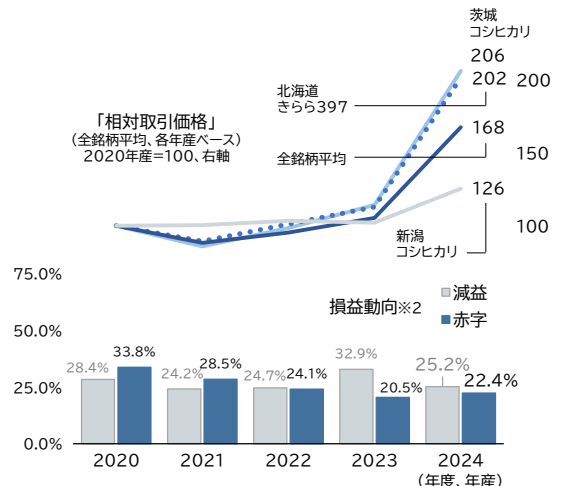
「米屋」休廃業・解散の動向と背景

「米屋」の休廃業・解散件数 推移



[注] 「倒産」:負債1000万円以上の法的整理

「米屋」の損益動向とコメ価格の推移



[注1] 相対取引価格の推移は年産ベース。2024年産の価格指数は25年2月の速報値
[注2] 損益動向は純利益に基づく。2024年度は3月までの判明分